



# 奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2  
電話03-3531-7136  
中央地区委員会 電話03-3551-6820

ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

## 住まいは人権！ 区議会第二回定例会 一般質問② 「家賃助成制度」創設で住み続けられるまちを

6月19日  
から7月1日まで、区議会第二回定例会が行われました。



建設中の高齢者向け優良賃貸住宅「Y・S日本橋浜町」(写真中央)

6月23日に、私(奥村あきこ)が日本共産党区議団を代表して行った一般質問について、数回に渡り「奥村あきこレポート」に掲載します(今号は第2弾)。

党区議団には、高齢世帯やシングルマザーの方などから切実な住宅相談が寄せられています。  
**Q.** (私) 23区中10区で実施されている、民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯、子育て世代、新婚世帯などに対する家賃助成制度を中央区でも創設すべき。また、低家賃で入居できる借り上げ住宅も増やすべきでは。

**A.** (区長) 課題も多く、現時

点での対応は困難。

**Q.** 低所得者が安心して住める区立高齢者住宅、区立ひとり親世帯住宅の増設を求めるが。

**A.** 用地確保が難しい。

**Q.** 区が建物の整備費用や低所得者に対する家賃減額分の費用を助成する「高齢者向け優良賃貸住宅」のさらなる整備促進を。

**A.** 現在2棟27戸、今年度中に新たに2棟48戸を整備し、引き続き活用を進める。また、勝どき5丁目市街地再開発事業で、平成28年度に「サービス付高齢者向け住宅」の開設を目指す。

**Q.** 都営住宅増設を求めるべき。

**A.** 区民の入居の機会が増えるよう地元割当ての募集拡大と共に

都に強く要望  
してくい



全質疑は「中央区議会」HPから録音でお聞きいただけます。

### 質問項目

1. 日本を「戦争する国」に変える集団的自衛権行使容認について
2. 命よりも経済効率を優先する「原発再稼働」について
3. 介護サービスの縮小をねらう介護保険制度改悪について
4. 住み続けられる中央区を実現する「家賃助成制度」について
5. 国の統制を持ち込む教育委員会制度改定について
6. 子育てに優しいまちづくりについて

### 感想

都営住宅の倍率は区部が約30倍なのに対し、中央区では約80倍、倍率が低くなる地元割当てでも約30倍、区立ひとり親世帯住宅も約30倍と高倍率です。

政府は「サービス付高齢者向け住宅」整備を進めようとしていますが、厚生年金受給者を想定しており平均利用料が介護費ぬきで月額約13万円とされています。低所得の方の入居が保障されるとはいえないものです。家賃助成制度の創設は急務です。

## 「集団的自衛権容認に反対する意見書」

### 日本共産党区議団が提案するも、見送り

7月1日、政府は、歴代政権が憲法上、禁じてきた集団的自衛権の行使を容認するための憲法解釈の変更を閣議決定しました。

### 共産党の論戦に、首相「完全に安全な場所ではない」

衆参両院の予算委員会の集中審議（7月14、15両日）で、日本共産党・笠井亮衆院議員は、現に銃撃戦が行われているような「戦闘現場」に自衛隊が居合わせること「閣議決定」が想定していると指摘すると、安倍首相は自衛隊の活動場所が「戦闘行為の現場になる可能性はある」と認めました。

また、日本共産党・小池晃参院議員は、「非戦闘地域」の活動に限定されたイラク派兵でさえ薄氷を踏む実態だったことを示し、

「戦闘地域」に行けばさらに危険にさらされると追及。首相は「危険はないのは明確だ」としていた14日の答弁を、「完全に安全な場所ではない」と言い直しました。

この論戦を、16日付「毎日」「朝日」「東京」各紙が1面で取り上げ、自衛隊が多国籍軍の武力行使に巻き込まれる懸念について報道しました。

### 平和都市宣言を行っている自治体としての責任は？

日本共産党区議団は、区議会第二回定例会に「『集団的自衛権』の行使を容認する憲法解釈変更」に反対する意見書を提案しましたが、他会派の賛同を得られず、本会議に上程されませんでした。

解釈改憲に対し反対の意見書、

決議などを可決した市町村議会は、

6月28日現在で157に上ります。

秋田県・男鹿市議会は、自民党

会派の議員も提出者に名を連ね、

反対の意見書を可決しました。

反対の陳情を採択した多摩市議会では、公明党市議5人のうち4人が採択賛成に回りました。

憲法の「海外で戦争しない」という平和原則の大転換に対し、平

和都市宣言を行っている中央区の議会として意見書が上程されなかったことは、非常に残念です。



集団的自衛権の行使 衆参予算委員会での各党の態度	
共産党	行使に反対し、閣議決定の撤回を主張。新3要件に歯止めなしと批判。自衛隊が「戦闘地域に行かない」としてきた「歯止め」を外せば、「殺し殺される、海外での戦闘参加に道を開くと追及。（笠井亮衆院議員、小池晃参院議員）
自民党	「日米同盟は緊密であると発信しなければいけない」（高村副総裁）
公明党	「日米協力を信頼性のあるものにしていくことが一番大事」（北側一雄副代表）
民主党	行使そのものの賛否は述べず、閣議決定には「国民の議論を無視して決めるのは反対」（海江田万里代表）と表明。
維新	「日米同盟の強化になり、抑止力の向上になる」（片山虎之助参院議員）
結い	行使容認に慎重姿勢を示すものの、「自衛隊がこういう活動することに本質的な異論はない」（柿沢未途衆院議員）
次世代	閣議決定について「立派なご決断をされた」（山田宏衆院議員）、「高く評価している」（桜内文城衆院議員）と絶賛。
みんな	「集団的自衛権行使容認の必要性は認識している」（中西健治参院議員）と安倍政権に同調。
生活	行使そのものの是非は述べず、「国民に信を問うべき内容だ」（村上史好衆院議員）
社民	「平和主義を破壊するもので断じて容認できない」（吉田忠智党首）